

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	日本体育協会補助	<b>担当部署</b>	スポーツ・青少年局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和32年度、昭和56年度	<b>担当課室</b>	スポーツ振興課	スポーツ振興課長 嶋倉 剛				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	X II-2 生涯スポーツ社会の実現					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号) 第33条	<b>関係する計画、通知等</b>	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号)の規定に基づき、我が国の国民スポーツの統一組織である公益財団法人日本体育協会に対し、スポーツ指導者養成事業及びアジア地区スポーツ交流事業、海外青少年スポーツ振興事業に必要な経費の一部を補助し、もって、我が国の体育・スポーツの振興に寄与する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	公益財団法人日本体育協会の実施する、以下の事業に必要な経費の一部を補助する。 (1)スポーツ指導者養成事業:スポーツのより一層の振興を図るため、コーチやジュニアスポーツ指導員等、資質の高い指導者の養成を行う。 (2)アジア地区スポーツ交流事業:韓国、中国とのスポーツ交流事業を行う。 (3)海外青少年スポーツ振興事業(ODA):アセアン及び東アジア諸国の青少年スポーツ指導員を対象に、我が国の青少年スポーツの現状と地域における青少年のスポーツ活動の実態等について研修会を行う。 補助率:定額							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	536	502	502	502	502	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	536	502	502	502	502	
	執行額	536	502	502				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)
	成人の週1回以上のスポーツ実施率 (内閣府の「体力・スポーツに関する世論調査」を基に推計)(22・23年度は調査せず)		成果実績	%	45.3			65
			達成度	%	70			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	スポーツ指導者養成事業における指導者講習会受講者数		活動実績	人	29,454 (26,130)	27,892 (23,650)	20,236 (16,650)	- (17,210)
	アジア地区スポーツ交流事業における交流者数		(当初見込み)	人	3,493 (3,639)	3,443 (3,309)	2,902 (2,804)	- (3,661)
	海外青少年スポーツ振興事業における研修会参加者			人	18 (18)	18 (18)	18 (18)	- (18)
<b>単位当たりコスト</b>	8,397(円/講習会受講者)		算出根拠	単位当たりコスト=平成23年度スポーツ指導者養成事業補助額(169,927千円)/平成23年度講習会受講者数(20,236人)				
	112,325(円/スポーツ交流事業交流者)			単位当たりコスト=平成23年度スポーツ交流事業補助額(325,967千円)/平成23年度交流者数(2,902人)				
	328,111(円/研修会参加者)			単位当たりコスト=平成23年度海外青少年スポーツ振興事業補助額(5,906千円)/平成23年度研修会参加者数(18人)				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	民間スポーツ振興費等補助金	496百万円	496百万円					
	政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	6百万円	6百万円					
	計	502百万円	502百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業において取り組んでいる「スポーツ指導者養成事業」等は、生涯を通じた住民のスポーツ参加の基盤となるものであり、スポーツ立国戦略及びスポーツ基本計画において国による取組の必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	執行段階において、予算積算時よりも多くの指導者講習会受講者数を集めるなど、単位当たりコストの削減に努めている。 なお、委託契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	補助先である(公財)日本体育協会は、日本のスポーツ界で最も多くの指導者資格を認定している団体であることから、実効性の高い事業となっており、また、当初の見込みを上回る活動実績をあげている。 また、スポーツ基本計画を踏まえ設定した成果指標である「スポーツ実施率」についても、直近の調査年(平成21年)において、前回調査時(平成18年)よりも向上(44.4%→45.3%)するなど、成果をあげている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当事業については、過去の事業仕分けの結果等を踏まえ、国が補助する事業内容の厳選等により既に十分な事業の効率化(予算縮減)を図っている。</p> <p>今後は、本年3月に策定されたスポーツ基本計画に基づき、引き続き、(公財)日本体育協会等が実施する指導者養成事業に対して国として支援を行いながら、スポーツ団体が実施するスポーツ指導者の養成・活用に関する需要を把握するとともに、スポーツ指導者の効果的な活用方策の検討を行い、その成果を全国に普及・啓発する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、我が国の体育・スポーツ振興に寄与することを目的に、我が国の国民スポーツの統一組織である公益財団法人日本体育協会に対し、スポーツ指導者養成事業及びアジア地区スポーツ交流事業、海外青少年スポーツ振興事業に必要な経費の一部を補助する長期継続事業であり、事業の必要性等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：スポーツの振興は国の責務として行っている施策であるが、長期継続事業であることを踏まえ、政策目的達成手段としての妥当性の観点から、今後の予算の縮減が可能か検討すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	我が国のスポーツの振興に必要な経費であるが、引き続きヒアリングや実地検査等により補助内容を精査し、更なる予算の削減が可能か検討する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第一段の結果：予算・要求の縮減 仕分け結果への対応：スポーツ指導者養成事業について、補助対象を地域で活躍する指導者の養成に係る経費に重点化し、「スポーツドクター養成講習会」及び「アスレチックトレーナー養成講習会」をtoto助成に移行することにより、平成22年度予算額を対前年比で34百万円縮減した。</p> <p>スポーツ基本法について：<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm</a>  スポーツ基本計画について：<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm</a>  スポーツ立国戦略について：<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm</a>  スポーツ振興基本計画について：<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0376	平成23年行政事業レビュー	0350

※平成23年度実績を記入

文部科学省  
502百万円

公益財団法人日本体育協会の実施するスポーツ指導者養成事業、アジア地区スポーツ交流事業及び海外青少年スポーツ振興事業に必要な経費の一部を補助する。



【補助】

A. 公益財団法人  
日本体育協会  
502百万円

スポーツ指導者養成事業、アジア地区スポーツ交流事業及び海外青少年スポーツ振興事業を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.公益財団法人日本体育協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
渡航費	派遣渡航費	104			
滞在費	受入旅費、宿泊費	88			
借損料	会場借上、バス借上等	87			
旅費	講師謝金、通訳謝金等	87			
諸謝金	講師謝金、通訳謝金等	77			
その他	事務用消耗品、医薬品、ガイドブック 等作成	38			
雑役務費	看板作成、会場設営等	21			
計		502	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.スポーツ指導者養成事業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本体育協会	スポーツ指導者養成事業、アジア地区スポーツ交流事業、海外青少年スポーツ振興事業の実施	502	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					